10 Resid PCT/PTO 2 6-LAN 2005



PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	12 FEB	2004
WIPO		10.1

出願人又は代理人 の告類記号 TS2003-006PC	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知 (様式PCT/ IPEA/416) を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/09238	国際出願日 (日.月.年) 22.07.2003 優先日 (日.月.年) 26.07.2002						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G01B 5/0	2						
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 東京精密	·						
1. 国際予備審査機関が作成したこの目	国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。						
	氏を含めて全部で3 ページからなる。						
この国際予備審査報告には、阿	対展書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 は明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 実施細則第607号参照)						
3. この国際予備審査報告は、次の内容	Fを含む。 						
I × 国際予備審査報告の基礎							
II 優先権							
Ⅲ							
IV 開の単一性の欠如							
V X PCT35条(2)に規定す の文献及び説明	⁻ る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため						
VI ある種の引用文献							
WI 国際出願の不備							
VII 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求事を受理した日 25.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 30.01.2004						
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 2S 9206						
郵便番号100-8915	世ーー						
東京都千代田区霞が関三丁目4番	電話番号 03-3581-1101 内線 3216						



国際出願番号 PCT/JP03/09238

Γ			国际山頭番号 PCT/JP03/09238				
I. 国際予備審查	E報告の基礎		·				
1. この国際予備 応答するため PCT規則70	ハー延山された足し替え用紙付	に基づいて作成され は、この報告 書 によ	ルた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に らいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。				
X 出願時の国	国際出願書類						
明細書明細書	第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの				
間球の範囲			付の書簡と共に提出されたもの				
は、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第	項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの				
間求の範囲		項、 項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
図面 図面 図面	第 第 第		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求暋と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの				
明細書の配	列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの				
	列表の部分 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの				
	類の言語は、下記に示す場合 、下記の言語である						
 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ際配別な会とではなっています。 							
	一						
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表							
山願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された審面による配列表							
□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表□ 出願後に提出した沓面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述							
● 書の提出があった 「書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述告の提出があった。							
4. 補正により、下記の書類が削除された。							
□ 請求の範囲	第						
図面	図面の第	ページ _.	/ 図				
せんのん ('	備審査報告は、補充欄に示した その補正がされなかったもの。 ける判断の際に考慮しなければ	として作成した。	出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら (PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 に添付する。)				
•							



国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP03/09238

•	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	能性についての法第12条(P C T 	Г35条(2)) に定める見解、	それを裏付ける
•	見解			
¥	所規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
ä	基歩性(IS) .	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有
Ē	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

測定レバーの基端部に設けられるとともに、切割部が形成されて軸部が嵌合される軸受部材であって、該切割部を閉じる方向に弾性変形されることにより前記軸部に固定される軸受部材と、

前記測定レバーに開方向及び閉方向に回動自在に取り付けられるとともに、開方向に回動されることにより、前記軸受部材による前記軸部の固定を解除し、閉方向に回動されることにより、前記軸受部材の切割部を閉じる方向に軸受部材を弾性変形させて前記測定レバーを該軸受部材を介して前記軸部に固定する締結部材であって、このとき該締結部材に生じる回動力によって前記測定レバーに所定量だけ撓みを生じさせる締結部材とを、

クランプ機構が有していることは、国際調査報告で列記した文献のいずれにも記載も 示唆もされていない。